

物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税世帯分)申請書(請求書)

羽村市長 宛

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ)	生年月日	現住所
氏名		
	大・昭・平・令	
	年 月 日	電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する「令和6年度住民税非課税証明書」を添付してください。(該当者全員) ※住民税非課税証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。未申告の方は、令和6年1月1日時点でお住まいのそれぞれの市区町村で申告後に申請してください。

- こども加算の対象となる児童の範囲は、以下のとおりです。
- ア 令和6年12月13日時点で上記「1. 申請・請求者(世帯主)」と同一世帯である18歳以下の児童(平成18年4月2日生まれ以降の児童)
- イ 令和6年12月14日以降に生まれた新生児
- ウ 別世帯だが扶養している児童(学校の寮で生活している場合など) ※施設入所は対象外

	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	生年月日	[令和6年1月1日時点の住所が 現住所と異なる場合] 令和6年1月1日時点の住所	令和6年度 住民税均等割課税状況
1	(申請者(世帯主))	本人			☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告
2			大・昭・平・令 年 月 日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) ☐ こども加算を申請する		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告
3			大・昭・平・令 年 月 日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) ☐ こども加算を申請する		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告
4			大・昭・平・令 年 月 日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) ☐ こども加算を申請する		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告
5			大・昭・平・令 年 月 日 (平成18年4月2日以降生まれの場合) ☐ こども加算を申請する		☐ 非課税 ☐ 課税 ☐ 未申告

3. 申請額・請求額

住民税非課税世帯分 申請額・請求額	30,000円	○ 申請額・請求額は、住民税非課税世帯30,000円、こども加算は対象児童1人当たり一律20,000円が加算となります。
----------------------	---------	--

●こども加算を申請する場合は、以下枠内もご記入ください。 ※こども加算の対象となる児童がいない場合は記入不要です。

☐ こども加算を申請する	※こども加算に該当する場合、口にチェック(レ)し、人数、金額を記入してください。	
こども加算：対象児童数 (「2. 申請者が属する世帯の状況」で 「こども加算を申請する」とした人数)	人	× 20,000円 =
		こども加算 申請額・請求額
		円

4. 振込口座 (原則、1. の申請・請求者名義の口座) ※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。(裏面を確認してください。)

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所 支店コード	1普通 2当座		
金融機関コード				

ゆうちょ銀行	通帳記号 (6桁目がある場合は ※欄にご記入ください)	通帳番号 (右詰めでお書きください)	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせてください
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き左上又はキャッシュカードに記載された記号・番号をご記入ください。	1 0 ※		

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認してください。

- ① 物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税世帯分)(以下「給付金(住民税非課税世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給対象となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
ア 世帯の全員が、令和6年度住民税非課税である。
イ 世帯の全員が、令和6年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 世帯の中に、住民税未申告である者はいません。
- ③ 他市区町村において、同様の要件で支給された給付金の支給を受けた世帯ではありません。
- ④ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、羽村市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、羽村市において支給決定をした後は、給付金(住民税非課税世帯分)の請求書として取り扱います。
- ⑦ 羽村市が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和7年3月31日までに、羽村市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(住民税非課税世帯分)が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(住民税非課税世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(住民税非課税世帯分)を返還します。
- ⑨ こども加算を申請した児童は、全員扶養しています。生計を別にしている児童は含まれていません。

☐ 以上の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

※☐にチェック(レ)してください。

提出書類

※全ての項目を確認し、☐にチェック(レ)してください。

- ☐ 物価高騰対応重点支援給付金(住民税非課税世帯分)申請書(請求書)(本書)
※必要事項をご記入ください。
- ☐ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※申請・請求者の運転免許証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート、健康保険の資格確認書等の写し(コピー)をご用意ください。(いずれか1つ)
- ☐ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

＜令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方が世帯にいる場合＞

- ☐ 令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』の写し(コピー)
※令和6年1月1日時点の住所が現住所と異なる方全員分

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、提出書類の不備はありませんか。(チェック漏れや提出書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名

問合せ先：羽村市物価高騰対応重点支援給付金コールセンター

TEL：0570-092925 平日の午前9時～午後5時(正午～午後1時、祝日を除く)